

岩国市中小企業等振興審議会 第 11 回審議会議事録（要旨）

日 時 令和 5 年 1 月 27 日（金）10：30～12：00

場 所 岩国市役所 5 階 51・52 会議室

出席者 委員 14 名（欠席 1 名）

事務局 産業振興部長、商工振興課長、企業振興班長、企業振興班員 2 名、中心市街地整備課 中心市街地整備班長

1 開会

- ・新任委員自己紹介

2 意見を求める事項

- (1) 令和 5 年度中小企業等振興事業の取組予定について 資料 1
(事務局より、資料に基づき説明)

主な質問・意見等

(DX、テレワークの推進について)

・中小企業のデジタル化については、非常に悩まれている事業者が多い。デジタル化は手段であるのに、これが目的になってしまっている。技術の伝承や、在庫管理など、課題を明確にできている事業者が成功し始めている。

→手段と目的がまだ明確になっていない方が多くおられるため、令和 4 年度の DX セミナーにおいては、DX とは何かを知ってもらうところからスタートした。業務に対する課題改善から取り組むのが近道であるため、令和 5 年度においては業種別のサンプルを具体的に示したり、実際に DX 化に成功されている市内事業者の事例を紹介し、事業者の DX 化を進めていきたい。

・今年度、商工会議所で DX セミナーに取り組んだ。業種、業態によって DX 化の取り組みは多種多様になる。ある程度体力がある企業は専門部署を設けて取り組むこともできるが、一般の小売業や飲食など、そこまで体力がない事業者はマンパワーを割くことができない。まずはデジタル化から進めないとハードルが高いため、来年度は各業種・業態に適したデジタル化から始めていきたい。また、導入まではできても、活用するとなると人材がいらないという事業者に向けて、使い方など、導入した後の事例も踏まえた相談窓口の設置をする予定である。より小規模事業者にスポットを当てて対応していきたい。

・業種、業態に応じた支援も必要だが、100 人規模の事業者もいれば、3、4 人程度の小規模な事業者もある。業態だけでなく、規模に分けてもやっていただきたい。

・ドローンといった新しい技術活用においても、手軽に使えるが免許等の様々なハードルがあったりする。小さい企業がどこから取り組めばいいかという指南が必要。また、女性のテレワークが進めば、家庭にいても仕事ができるなど、働き方も変わってくる。女性の社会進出を進めるために、女性のテレワークをいかに支援していくかも一つの課題。

(ClassLabo、ClassBiz.について)

・ClassLabo については、TypeA はすべて埋まっている。その他のスペースはまだまだ埋まっていないが、WEB 会議のための会議室利用は多い。HP を見やすくバージョンアップしたり、HP 上で予約が取れるようにするなど、取り組みの結果として利用が伸びてきている。

・大きなオフィスを構える前にお試しで体験できるというのは、東京一極集中という状況において、地方への分散や岩国に色んな企業を招くためにも良い取り組みと思う。

・ClassBiz.で創業された方が23名とあるが、どういう業種の方がおられるのか。

→システムエンジニア、ウェブデザイナーなど、WEB 関係の業種が多くなっている。

・日本政策金融公庫も ClassBiz.と連携して、出張個別相談会を開催している。今年度3回目の相談を2月6日に開催する予定で、これまでも様々な業種の方にご相談頂いている。計画を具体化して、最終的に資金が必要であれば融資のご相談を受けていただく。市の補助金含め、連携しながらやっていければ、利用者の方にとってもメリットが大きい。引き続き連携していきたいので、広報などもっとしていただきたい。

→ClassBiz.では政策金融公庫さんとも連携しており、そこに行けば色々な支援が受けられるという空気が生まれている。これまでは商工会議所が実施されていた創業カレッジであったり、市が商工会議所へ委託している中小企業支援センターが岩国市の創業・企業の主な支援であったが、ClassBiz.でも寄り添い型の支援、セミナーや相談会、日本政策金融公庫にも会場で使ってもらったり、ClassBiz.で相談された方が次は会議所へ相談されたりと、複数の機関で連携して相談支援ができており、市内の起業・創業に向けての環境は徐々に出来上がっていると考えている。

・デジタル化の相談などはあるか。

→デジタル化についても、個別相談の中で、在庫管理の悩みや情報発信に SNS を活用したりと、身近なデジタル化についての相談支援をしている。

・ClassBiz.の空き状況は。

→一坪ブース、クローズブースともに満室の状況。

・ClassBiz.で入れなかった方を ClassLabo につなぐといった連携はとれているのか。

→ClassBiz.は創業支援施設であるため、入居要件に合わない方もおられるので、そういう方には ClassLabo を紹介している。利用は2年間までという制限もあるので、退去後は軌道に乗るまで ClassLabo を利用してもらうことも想定している。

・できるだけ両方が満室になるといい。ClassLabo を活用してもらうにはどうすればいい

か。

→ClassBiz.のセミナー内で、ClassLabo の利用案内をしたり、首都圏進出企業の視察対応の際にも紹介を行うなど、連携を行っている。

(岩国の地域課題等について)

・岩国の地域課題は人口減少であると思うが、市内の学生のほとんどは、市内中小企業に魅力を感じておらず、そこで働こうと考えていないという課題がある。仕事の面白みを実際に体験しないと、一旦市外に出た若者が岩国に戻ってくることはほぼない。学生の時に企業の魅力を感じる機会が大切。

・ClassBiz.や ClassLabo をどうするかという話を進めるためにも、観光や錦帯橋界隈をどうしていくかといった、大きな動きをしていく必要がある。それについて市と金融機関、中小企業と連携していきたいと思っている。

・中小企業の話題に集中しがちであるが、観光開発、女性共同参画など、他の部署と連携し、幅広い観点から施策を考えていくことが重要である。デジタル活用し、関連する部署同士で情報を共有していくことも必要。

(2) 企業誘致等促進条例の改正について 資料 2

(事務局より、資料に基づき説明)

主な質問・意見等

(改正内容について)

・空港関連事業所に対する措置については、順調に進んでいるということで廃止するのか。
→元々は、空港の開港に合わせ、物販、飲食、レンタカー、旅行代理店など、必要な機能を充足させたいという思いで設けていた。10年が経過し、必要な付帯機能も整い、運行状況や搭乗率も良好なため、特別な支援が無くても誘致を促進する環境が整っていると考えている。

・条例の改正に関する影響等について、どのように評価されているか。
→県内でも高い水準の奨励措置を設けている。引き続き企業にとっては魅力的な支援措置と認識している。空港関連事業所や、経営革新計画等承認事業者に対する措置を外したとしても、他の制度等でカバーもできると考えている。

・投下固定資産とは、具体的にどういうものか。
→新たに設置する事業のために必要となる建物、設備、土地等をいう。

(障害者雇用について)

・この制度によって障害者雇用は進んだのか。
→合計で8名の障害者の雇用に対し奨励措置を行っている。

・見た目にはわからないが、コミュニケーションが難しい障害をお持ちの方が増えている。そうした方でも、支援があれば仕事に就き、特技や才能を発揮することができる。そうした方に支援をしていくことも必要。

・発達障害の軽度の方は、訓練の仕方によって普通学級でも過ごすことが可能になる。喋ることが苦手な方でも、違った分野で秀でていることも多く、そうした点を見出すことに中小企業と市が力を入れていくべき。また、小さいときに普通学級にどれくらい戻せたか、KPIでちゃんと評価する必要がある。手帳を発行して支援しています、ではなく、普通の会社に入ることが出来るようにしっかり支援する必要があり、自治体によって差が出ていると感じている。その点でも市と連携していきたい。

3 報告事項

(1) 市内企業の訪問状況について 資料3

(事務局より、資料に基づき説明)

主な質問・意見等

(市の制度融資について)

・市の制度融資の利用がかなり少なくなっているようであるが。

→新型コロナの実質無利子無担保融資を利用され、通常の制度融資の利用が減少したが、令和4年度に入り利用が戻ってきている状況。

・コロナ融資の返済が今後苦しくなったりするかもしれない。市の制度も連携してもらえたら。まずは制度を知ってもらう必要がある。

・色々な制度があり、事業者はどの制度を使えばいいのかわからない。金融機関が状況を聞いて、より有利な制度を提案している状況。金利、保証料、元金据え置きの3点において、どの制度が優れているか、その次に対象になるかで検討している。コロナ融資においては、金利ゼロ、保証料ゼロ、元金据え置き3年間という点でどの制度よりも優先されていた。現在、コロナ融資を受けた方の返済が始まる中で、新たに借り換えの制度ができている。市の制度融資は金額の上限が低いこともあり、小規模な事業者であれば提案することもある。

→今は国が通常ではない有利なメニューを用意しているため、そちらについては国に委ねようという考え。それ以外に、創業の融資については現在自己資金要件の引き下げなど、より借りやすい制度にするため協議をしているところである。都度制度の見直しは行っている。

(働き方改革、雇用について)

・働き方改革については、着実に実施されている企業が増えているとのこと。働き方改革を進めることで、生産性の向上や、魅力ある職場づくりにつながる。一方で、労働相談を受けながら、まだまだパワハラや長時間労働、賃金未払いなどは発生している。使用者側にワー

ルールを守っていただけるよう、チラシなど、啓発の情報提供をお願いしたい。

→労働相談では、特にハラスメント系、人間関係の相談が多くあると認識している。大半の企業は働き方改革に取り組まれているが、やはり今後はそのような企業でないと人材確保できないという考えが浸透してきている結果と考えている。今後、企業訪問時や、他部署のハラスメント関係の啓発事業なども連携して企業へ周知を図っていきたい。

・非常に優秀な留学生の方が多くおり、日本の中小企業に勤めたいと考えている方もいる。そうした方々をもう少し積極的に雇用してもらいたい。

(物価高騰等について)

・コロナに加えて物価高騰という課題も生じているが、ロシアのウクライナ侵攻がはじまる前後では状況も異なるのではないか。今後が見通せないという悩みを企業も持たれていると思うので、そうした点を踏まえてしっかりヒアリングして頂きたい。また、物価高騰対策で昨年末から業種を絞って補助金を出されているが、それに当てはまらない企業の方もおられるので、しっかり支援いただきたい。

(2) 岩国市の機構改革について 資料4

(事務局より、資料に基づき説明)

主な質問・意見等

(カーボンニュートラルについて)

・現在、国・県は中小企業のカーボンニュートラルの対策に力を入れているが、市ではどの部署が担当か。

→産業振興部において、中小企業に対する具体的な施策はないが、環境部局で全般的なカーボンニュートラルの施策に取り組んでいる。

(観光について)

・新型コロナが5類に移行され、これから観光分野が期待される場所である。今後の観光のビジョン、責務についてどのように考えているか。

→昨年は錦帯橋空港が開港10周年を迎え、記念ツアーなど、市長とともに様々な観光PRを行ってきた。ターゲットそれぞれに合わせた観光PRが重要と考えている。引き続き、関係事業者のみなさんと連携しながら、岩国の魅力を発信したい。また、来年度からは2年かけて観光ビジョンの改定を行う。皆様のご意見を賜りながら、将来の観光施策に向けて取り組んでいく。

(中小企業に関する施策について)

・この場は中小企業等振興審議会であるので、中小企業関連の産業振興部に対して意見を伝えてはいるが、観光分野やカーボンニュートラルの施策も中小企業に関連している。山口県

は1人当たりのCO2排出量が日本一であり、非常に重要な問題となっている。また、観光においては萩市や山口市など、力を入れている自治体を参考にして取り組んでいただきたい。

4 その他 なし